

平成25年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 埼玉県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
—	—	—	— 千円	— 千円	—

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
緩和ケア研修事業	すべてのがん診療に携わる医師に緩和ケアの基本的な知識を習得させる研修を行う。	がん対策推進事業 1/2 (厚生労働省健康局)	千円 2,633	千円 2,444	県
がん医療従事者研修事業	がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会	がん診療連携拠点病院機能強化事業 1/2 (厚生労働省健康局)	1,841	1,841	県(がんセンター)

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
地域がん登録事業	登録環境の整備 登録作業の実施 研修会の実施	無	千円 23,689	千円 17,342	県
院内がん登録促進事業	院内がん登録業務委託 がん登録業務要員賃金 登録用パソコンソフト 生死確認調査	がん診療連携拠点病院機能強化事業(補助率1/2、厚生労働省健康局所管)	14,364 1,050 — 420	18,223 2,100 100 398	県立病院 (がんセンター)
院内がん登録研修	がん登録実務者講習会・初級者研修会	無	—	—	県立病院 (循環器・呼吸器病センター)
診療録管理システムがん登録連携オプションソフト導入	院内がん登録支援システム HosCanR3.0(国立がんセンター)との連携	無	—	—	同上

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
健康増進計画重点項目推進事業	県の健康増進計画である「埼玉県健康増進計画」の適切な進行管理に取り組む	無	千円 936	千円 638	県
県民受診行動化事業	県民サポーター制度を創設し、草の根レベルでのがん検診受診行動を促進する。	がん対策推進事業 1/2 (厚生労働省健康局)	2,735	2,110	県 (一部委託 (社) 埼玉県医師会 (委))
官民連携受診率向上事業	県民と直接接する機会が多い企業や団体の協力を得て、効果的な普及啓発やがん検診受診の直接的な働きかけを行っていただく。	同上	4,257	1,820	県
精密検査受診率向上事業	がん検診の精密検査対象者に対し、受診勧奨カードを配布し、精密検査の受診を促す。	同上	405	280	県
検診精度向上事業	がん検診結果統一集計のフィードバックによる市町村がん検診の精度管理支援、がん検診従事者専門技能研修会の開催。	無	9,289	7,314	県 (一部委託 (財) 健康づくり事業団 (委))

がん対策推進協議会等	埼玉県がん対策推進計画の進行管理及び、計画の見直しを検討するため埼玉県がん対策推進協議会を開催する。また、生活習慣病検診管理指導協議会及び専門分野ごとの部会を開催する。	無	1,609	1,498	県
女性がん検診への関心向上促進事業	コール・リコールを実施する市町村を支援する。	無	—	12,000	県
女性がん検診環境・質向上促進事業	マンモグラフィ読影認定医等養成研修会を開催する。	がん検診従事者研修事業 1/2 (厚生労働省健康局)	—	3,000	県 県(委託(社)埼玉県医師会)

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
女性がん患者支援促進事業	ピアサポーター養成・派遣 リボンカフェ(がんサロン)開催 女子高校への出前講座	都道府県健康対策推進事業 1/2 (厚生労働省健康局)	— 千円	3,154 千円	県
がん相談支援事業	医療相談非常勤職員	がん診療連携拠点病院機能強化事業(補助率 1/2、厚生労働省健康局所管)	2,260	2,238	県立病院 (がんセンター)
	地域医療連携業務補助要員賃金	同上	1,400	1,400	
	相談支援業務補助要員賃金	同上	2,100	2,100	

普及啓発・情報提供事業	相談支援勉強会	同上	100	230	
	関係図書購入	同上	100	443	
	情報提供資料・記録用紙購入	同上	1,369	121	
	がんの集い	同上	1,222	2,640	
	広報誌作成	同上	591	726	
医療相談	緩和ケア遺族会	同上	73	73	県立病院 (循環器・呼吸器病センター)
	がんサイエンス・サロン(県民フォーラム)	無	145	200	
	医療相談非常勤職員	無	2,166	2,166	

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
			千円	千円	

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
臨床腫瘍研究事業	がん予防研究、診断研究、治療研究の実施	無	52,870 千円	44,820 千円	県立病院 (がんセンター) ※共同研究を含む。

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
●がん医療体制整備事業	がん診療連携拠点病院の機能強化を支援	がん診療連携拠点病院機能強化事業（補助率1/2、厚生労働省健康局所管）	千円 63,000	千円 63,000	県
●がんセンター新病院建設事業	がんセンターの建て替えに関する経費	住宅・建築物省CO2先導事業（国土交通省住宅局）	9,008,733	9,154,318	県
●がん診療連携拠点病院ネットワーク事業	都道府県がん診療連携協議会・部会開催	がん診療連携拠点病院機能強化事業（補助率1/2、厚生労働省健康局所管）	1,336	1,365	県立病院（がんセンター）
●がん診療施設情報ネットワーク事業	多地点カンファレンスへの参加	がん診療連携拠点病院機能強化事業（補助率1/3、厚生労働省健康局所管）	4,158	4,158	同上
「がん対策」予算合計			千円 9,209,362	千円 9,342,260	

都道府県における取組の詳細について（自由回答）

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、ご自由にご記載ください。

- 検診従事者、医療従事者、医療保険者及び一般県民に対し、6がん（胃、肺、大腸、乳、子宮及び肝臓）に対する普及啓発等を目的としたセミナー、フォーラム等を開催している。さらに、がん検診受診行動への啓発活動の一環として、看護学生等に対して公開講座を開催している。
- がん検診の精度管理を強化するため、検診受診率や精検受診率、陽性反応的中率などのデータを各がん検診について市町村ごとに毎年データベース化して集計解析し、その結果を分かりやすく市町村の担当者に還元している。
- がん検診の受診を進めるため「がん啓発・がん検診受診率向上に向けた包括的連携に関する協定」を21企業・団体と締結している。協定締結企業は、それぞれの企業の特성에あった活動を行っている。
- 協定締結企業と連携し、企業担当者へがんに関する研修を行い、「がん検診受診推進サポーター」を養成している。サポーターにより、県民への直接・個別的な受診勧奨活動を展開している。また、サポーター活動用の啓発物品を作成、提供するとともに、協定による活動を発表するため、協定企業大会を開催予定。
- 自ら積極的にがん検診を受けるとともに、家庭や地域など草の根レベルで受診を促す県民サポーターを養成する。
- 患者団体、NPO法人等による啓発事業を支援している（人員派遣、物資提供、後援、共催など）。
- がん検診と特定健診の同時受診が可能な体制づくりを推進するため、市町村や協会けんぽと連携し、体制確保に努めている。
- がん検診受診を促進するため、県の広報誌等のメディアを利用し、がん検診の普及啓発に努めている。
- がん検診受診対象者への個別通知と未受信者への再通知（コール・リコール）を行う市町村に対して必要経費の一部を支援している。

平成25年度「がん対策」に関する具体的な事業一覧(調整後数値)
がん政策情報センター事務局作成
〔埼玉県〕

がん対策に関する具体的な事業一覧の資料が都道府県によって作成の仕方が異なるため、一部の調整を行った参考資料を作成いたしました。

- 47都道府県のがん対策予算のデータは、合計額の横比較やランキング化のためではなく、好事例や現況の把握のために掲載しております。
- 都道府県によって「がん対策」とする範囲などが異なりますので、ご注意のうえご覧ください。
- 下記に、事務局において、一定の範囲の調整済数値を作成いたしましたので、こちらもご参考になさってください。ただし、これも下記にある調整1～4の範囲に限定したものに過ぎず、完全な調整ではありませんので、ご留意なさってください。
- 調整項目が、他の項目と合わせた額として計上されている場合は、調整項目以外の相当額も一緒に引かれることになります。
- 用途によって、都道府県庁作成の元資料と、この参考資料の両方をご活用なさってください。
- 調整の引き算をした際に、四捨五入の関係などで、合計額がわずかにずれる場合がありますので、ご了承ください。

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額(千円)	25年度予算額(千円)	実施主体
●都道府県庁記入の元資料の合計額				9,209,362	9,342,260	
◎調整1:がん対策以外の事業を除外(糖尿病対策など)						
		調整対象なし				
●調整1後の合計額				9,209,362	9,342,260	
◎調整2:大型のハード予算を除外(建設費、高額機器整備費など)						
(8)その他	●がんセンター新病院建設事業	がんセンターの建て替えに関する経費	住宅・建築物省CO2先導事業(国土交通省住宅局)	9,008,733	9,154,318	県
●調整1、2後の合計額				200,629	187,942	
◎調整3:肝炎対策の検査費・治療費助成、子宮頸がんワクチン接種費、がん検診費などを除外(別記された普及啓発費などは対象外)						
		調整対象なし				
●調整1、2、3後の合計額				200,629	187,942	
◎調整4:その他、他の都道府県にない例外的で金額が大きな項目を除外						
(7)がんに関する研究の推進	臨床腫瘍研究事業	がん予防研究、診断研究、治療研究の実施	無	52,870	44,820	県立病院(がんセンター) ※共同研究を含む。
●調整1、2、3、4後の合計額				147,759	143,122	

参考:埼玉県人口 711.7万人(2011年, 出典:人口動態統計)